



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩崎 治雄
 問合せ先責任者 (役職名)市場情報室長 (氏名)庄司 清志 TEL (03)3242-7641
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,209	△2.2	1,171	20.2	1,215	21.2	479	—
18年3月期	35,985	9.9	974	△10.8	1,003	△8.1	△642	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	12	70	—		2.0		2.8		3.3	
18年3月期	△16	75	—		△2.7		2.3		2.7	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	44,610		23,393		52.4		628 12	
18年3月期	42,970		23,641		55.0		621 42	

(参考) 自己資本 19年3月期 23,393百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	343		△164		△547		887	
18年3月期	782		△92		△953		1,256	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 0 00	円 8 00	円 8 00	304	—	1.3
19年3月期	円 0 00	円 8 00	円 8 00	297	63.0	1.3
20年3月期(予想)	円 0 00	円 8 00	円 8 00	—	59.6	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,400	10.0	120	△21.6	140	△14.6	40	—	1	7
通期	34,800	△1.2	960	△18.0	1,000	△17.7	500	4.4	13	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 40,000,000株 18年3月期 43,186,276株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,757,031株 18年3月期 5,141,540株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,058	△2.1	1,145	22.1	1,201	24.8	463	—
18年3月期	35,818	9.8	938	△12.3	962	△9.2	△662	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	30	—	—
18年3月期	△17	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	44,337		23,234		52.4	623	86	
18年3月期	42,696		23,498		55.0	617	66	

(参考) 自己資本 19年3月期 23,234百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,400	10.6	130	△28.2	160	△19.6	50	—	1	34
通期	34,600	△1.3	920	△19.7	970	△19.2	490	5.8	13	16

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に企業部門主導の景気回復が続きました。建設業界の環境は、好況な企業業績を背景に民間設備投資は高水準を維持しましたが、公共事業関係費は減少を続け、全体として建設投資は減少基調が続きました。特に公共土木工事に依存する割合の大きな地域におきましては建設市場の縮減は一段と進みました。

このような建設市場の中で当重仮設材リース業界におきましても一段と厳しい受注競争が行われ、当社グループにおきましては売上規模拡大指向ではなく利益の確保に重点を置いた事業展開をいたしました。

その施策の一環として4月には支店の工事、営業を支援する本店工事部、本店営業部を新設いたしました。6月の定時株主総会におきましては、取締役人数の削減と取締役任期を1年に短縮する定款変更案を承認いただくと共に、若手人材を活用した機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入いたしました。また保有資産の積極的な見直しを行いました。工場の生産性も向上いたしましたので、横浜工場を閉鎖し、事業用定期借地権契約に基づき物流センター用地として貸し出しました。本格的な業績への貢献は来期以降となりますが、長期に亘る安定した収益確保策の一つとなりました。また与信管理に注力するため与信管理部門の補強を行いました。運送部門を担う子会社におきましては、環境問題に対応するため車両の入れ替えを進めるとともに、費用の削減策として借地にあった本社事務所を当社工場内に移転させるなどの施策も行いました。

これら諸施策の結果、当連結会計年度の売上は選別受注等による商品材の販売減などにより販売売上は前年同期比9.9%減の177億80百万円となりましたが、拡充に力を入れております工事売上が前年同期比13.2%増の74億60百万円、同じく加工売上が前年同期比9.5%増の33億21百万円を計上できましたことなどにより、売上高は352億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。売上高は前年比減収でありましたが、売上原価は、対前年比原価率を0.5ポイント改善した294億84百万円（前年同期比2.7%減）となり、販売費及び一般管理費におきましても前年額を下回る45億52百万円（前年同期比3.5%減）とすることができました結果、営業利益は対前年比増益となる11億71百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

営業外収益1億28百万円（前年同期比2.2%減）、営業外費用84百万円（前年同期比17.9%減）を加減し、経常利益は12億15百万円（前年同期比21.2%増）となりました。特別利益として固定資産売却益30百万円、貸倒引当金戻入益61百万円、特別損失として固定資産除却損1億99百万円、事業所閉鎖費用80百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金11百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は10億7百万円（前年同期は特別損失として減損損失11億58百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失1億65百万円）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は4億79百万円（前年同期は当期純損失6億42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億39百万円(3.8%)増加した446億10百万円となりました。主な内訳は、流動資産におきましては第4四半期に集中した完成工事売上計上等の影響により受取手形及び売掛金が16億83百万円、その他未成工事支出金の増加等によりたな卸資産が7億38百万円増加し、販売の減少等により現金及び預金が3億68百万円減少したこと、年度末における株価水準の影響を受けた投資有価証券の減少等により固定資産が4億34百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円(9.8%)増加し212億17百万円となりました。その主な増加の内訳は、工事が集中した期末の工事関係の支払等が含まれる支払手形及び買掛金13億69百万円、未成工事受入金が含まれる流動負債その他6億84百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円(1.1%)減少した233億93百万円であります。その内訳は当期純利益4億79百万円の増加と、配当金の支払3億4百万円、自己株式の取得2億44百万円、その他有価証券評価差額金1億79百万円の減少によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少した8億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億38百万円減少した3億43百万円となりました。増加の主なものは税金等調整前当期純利益10億7百万円、仕入債務の増加額13億69百万円、預かり保証金の増加額3億83百万円であります。減少の主なものは売上債権の増加額16億83百万円、たな卸資産の増加額7億46百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ71百万円減少した△1億64百万円となりました。その主なものは、その他投資の売却等による収入1億3百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億5百万円減少した△5億47百万円となりました。その内訳は自己株式の取得による支出2億43百万円と配当金の支払額3億4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	57.7	57.0	55.0	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	19.4	26.6	31.0	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	3.1	6.8	6.6	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	22.4	12.4	13.8	4.9

- (注) 自己資本比率 : 純資産/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けされた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で将来の収益向上のため、内部留保金にも努め、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々に備えます。

配当金につきましては、以上の方針に基づき、当初予定通り期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。厳しい環境が予想されます次期につきましても期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- ① 地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係わる売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。
- ② 取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒れ損失発生可能性があります。
- ③ 工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補填の可能性あります。
- ④ 運送部門におきましては、関係諸法令・諸規則による運送規制、並びに燃料費の高騰による原価負担増を強いられる可能性があります。
- ⑤ 購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE(株主資本利益率)の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の状況は、民間設備投資には力強さが見られますが、公共投資は引き続き縮小し、全体としての市場は縮減しております。当重仮設建材リース業界を取巻く環境は、公共工事入札制度の改革、低価格応札、鋼材価格・金利の上昇圧力などの影響により、従来以上に厳しいものになると予想しております。

このような中で、当社グループは付加価値をより高めた提案型営業を目指すと共に、企業体質の一層の改善を図り、経営資源のさらなる有効活用に努め、主力の重仮設用資材の賃貸、周辺分野である工事、鉄骨加工を3本の柱として業際分野の強化拡大を進めるとともに、安定的な適正利潤を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

その一環として鉄骨加工分野におきましては、東北地区における需要にも対応するため、横浜工場から福島工場に鉄骨加工ラインを移設いたしました。工事分野におきましては、ソイルセメント連続壁工法において発生する泥土を減らすことのできる工法(ハイドゲン工法)用装置を自社保有し、建設現場の要望に対処できる体制を整えました。

設備への投資と共に、ISOマネジメントシステムの深化を図るべく、人への投資として引き続き社員教育にも努めてまいります。さらに監査室の増員を図ると共に内部統制システムの再整備にむけて18年9月専任部署を新設、整備作業を進めており、信用事故防止等のリスクを回避すると共に企業活動における社会的信頼の確保に努めてまいります。またホストコンピューターの入替えを行い、事務処理面からも収益力の向上、企業体質の強化を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産	※5							
1 現金及び預金		1,256		887		△368		
2 受取手形及び売掛金		15,806		17,490		1,683		
3 たな卸資産		14,301		15,040		738		
4 繰延税金資産		288		246		△41		
5 その他		156		175		19		
貸倒引当金		△120		△76		43		
流動資産合計		31,688	73.8	33,763	75.7	2,074		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	5,794		5,518					
減価償却累計額	△4,255	1,538	△3,994	1,523	△14			
(2) 機械装置及び運搬具	6,039		5,600					
減価償却累計額	△5,314	725	△4,915	684	△40			
(3) 土地		6,005		6,005	—			
(4) その他	485		452					
減価償却累計額	△432	52	△408	44	△8			
有形固定資産合計		8,321	19.4	8,258	18.5	△63		
2 無形固定資産		75	0.1	76	0.2	1		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,090		1,779		△311		
(2) 繰延税金資産		23		—		△23		
(3) その他		1,170		956		△214		
貸倒引当金		△400		△224		176		
投資その他の資産合計		2,884	6.7	2,512	5.6	△372		
固定資産合計		11,281	26.2	10,847	24.3	△434		
資産合計			42,970	100.0		44,610	100.0	1,639

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	11,359		12,728		1,369	
2 短期借入金		5,180		5,180		—	
3 未払法人税等		512		354		△157	
4 賞与引当金		353		347		△6	
5 役員賞与引当金		—		14		14	
6 その他		1,536		2,220		684	
流動負債合計		18,941	44.1	20,845	46.8	1,904	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		172		157		△15	
2 退職給付引当金		53		14		△38	
3 役員退職慰労引当金		86		—		△86	
4 その他		75		199		124	
固定負債合計		387	0.9	371	0.8	△15	
負債合計		19,328	45.0	21,217	47.6	1,888	
(資本の部)							
I 資本金	※1	3,626	8.4	—	—	—	
II 資本剰余金		5,205	12.1	—	—	—	
III 利益剰余金		15,325	35.7	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		542	1.3	—	—	—	
V 自己株式	※2	△1,057	△2.5	—	—	—	
資本合計		23,641	55.0	—	—	—	
負債及び資本合計		42,970	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,626	8.1	—	
2 資本剰余金		—	—	5,205	11.7	—	
3 利益剰余金		—	—	14,833	33.2	—	
4 自己株式		—	—	△634	△1.4	—	
株主資本合計		—	—	23,030	51.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	362		—	
評価・換算差額等合計		—	—	362	0.8	—	
純資産合計		—	—	23,393	52.4	—	
負債純資産合計		—	—	44,610	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,985	100.0	35,209	100.0	△776	
II 売上原価			30,293	84.2	29,484	83.7	△809	
売上総利益			5,691	15.8	5,724	16.3	32	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		22			—			
2 給与及び報酬		2,006			2,019			
3 賞与引当金繰入額		297			254			
4 退職給付費用		136			85			
5 役員退職慰労引当金繰入額		17			3			
6 福利厚生費		395			377			
7 その他		1,841	4,716	13.1	1,810	4,552	13.0	△164
営業利益			974	2.7	1,171	3.3	197	
IV 営業外収益								
1 受取利息		0			1			
2 受取配当金		30			29			
3 保険配当金		23			28			
4 連結調整勘定償却額		7			—			
5 仕入割引		14			16			
6 受取社宅家賃		17			—			
7 受取地代家賃		—			26			
8 その他		38	131	0.4	26	128	0.4	△2
V 営業外費用								
1 支払利息		57			66			
2 役員退職慰労金		15			—			
3 その他		29	103	0.3	18	84	0.2	△18
経常利益			1,003	2.8	1,215	3.5	212	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	7			30			
2 投資有価証券売却益		31			—			
3 貸倒引当金戻入益		—			61			
4 債務免除益		21	60	0.1	—	92	0.2	31
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	0			2			
2 固定資産除却損	※3	34			199			
3 固定資産評価損	※4	18			—			
4 投資有価証券評価損		—			7			
5 預託保証金貸倒引当金繰入額		0			—			
6 事業所移転費用		15			—			
7 減損損失	※5	1,158			—			
8 事業所閉鎖費用		—			80			
9 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		—	1,228	3.4	11	300	0.8	△928
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△165	△0.5	1,007	2.9	1,172	
法人税、住民税及び事業税		506			354			
法人税等調整額		△29	477	1.3	173	528	1.5	
当期純利益又は当期純損失(△)			△642	△1.8	479	1.4	1,121	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,205
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			5,205
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,295
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		313	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		15 (1)	
3 当期純損失		642	970
III 利益剰余金期末残高			15,325

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,325	△1,057	23,099	542	542	23,641
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△304		△304			△304
当期純利益			479		479			479
自己株式の取得				△244	△244			△244
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△0	△666	666	—			—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						△179	△179	△179
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△491	422	△68	△179	△179	△248
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	14,833	△634	23,030	362	362	23,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 165	1,007	1,172
2		303	306	2
3		1,158	—	△ 1,158
4		△ 42	△ 220	△ 177
5		43	△ 6	△ 50
6		—	14	14
7		△ 69	△ 86	△ 16
8		△ 41	△ 38	3
9		△ 7	—	7
10		△ 7	△ 30	△ 23
11		35	201	165
12		18	—	△ 18
13		△ 31	—	31
14		—	7	7
15		△ 30	△ 31	△ 0
16		57	66	8
17		15	—	△ 15
18		—	80	80
19		△ 169	△ 1,683	△ 1,513
20		△ 852	△ 746	105
21		464	1,369	905
22		538	377	△ 160
23		△ 15	—	15
	小計	1,203	587	△ 615
24		30	32	2
25		△ 56	△ 69	△ 12
26		△ 15	—	15
27		—	△ 80	△ 80
28		—	383	383
29		△ 378	△ 510	△ 131
	営業活動によるキャッシュ・フロー	782	343	△ 438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 10	—	10
2		57	—	△ 57
3		△ 148	△ 300	△ 151
4		9	36	26
5		△ 1	△ 1	—
6		7	24	16
7		△ 57	△ 27	29
8		48	103	54
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△ 164	△ 71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 310	—	310
2		△ 330	△ 243	86
3		△ 313	△ 304	8
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	△ 547	405
IV		△ 263	△ 368	△ 105
V		1,520	1,256	△ 263
VI		1,256	887	△ 368

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～14年 (ロ)無形固定資産・投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 (ロ) ————— (ハ)たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産・投資その他の資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき期末支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき連結会計年度末支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会日時時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、2年間で均等償却しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失1,158百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,393百万円であります。</p>
	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に役員退職慰労金7百万円が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に受取地代家賃11百万円が含まれております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式43,186,276株 であります。	※1 —————
※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数、以下のとおりであります。 普通株式 5,141千株	※2 —————
3 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 9百万円	3 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 8百万円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約 を締結しております。当連結会計年度末におけ る貸出コミットメントに係る借入金未実行残高 等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約 を締結しております。当連結会計年度末におけ る貸出コミットメントに係る借入金未実行残高 等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
—————	※5 連結会計年度末の満期手形及び確定期日現金決 済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方 式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日 をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度の末日が金融機関の休日でありました ため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が 連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 661百万円 及び売掛金 支払手形 892百万円 及び買掛金

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 6百万円 その他 0 〃 計 7百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 22百万円 車両運搬具 8 〃 計 30百万円												
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 0百万円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品 0 〃 計 2百万円												
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び附属設備 13百万円 構築物 4 〃 機械装置 3 〃 建物等解体 9 〃 その他 3 〃 計 34百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び附属設備 64百万円 機械装置 29 〃 構築物 9 〃 建物等解体 93 〃 その他 1 〃 計 199百万円												
※4 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 18百万円	—————												
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69	—————
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088										
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,186,276	—	3,186,276	40,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,256百万円	現金及び預金勘定 887百万円
現金及び現金同等物 1,256百万円	現金及び現金同等物 887百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)についての、当グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸および資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3	419	422	取得価額相当額	3	457	461
減価償却累計額相当額	3	307	310	減価償却累計額相当額	3	373	377
期末残高相当額	0	111	111	期末残高相当額	—	84	84
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			62百万円	1年以内			44百万円
1年超			49 "	1年超			39 "
合計			111百万円	合計			84百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			76百万円	支払リース料			68百万円
減価償却費相当額			76百万円	減価償却費相当額			68百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(被所有) 直接 13.0	兼任1名	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工事用仮設 資材の仕入			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等	42	売掛金
				建設基礎工事用仮設 資材の仕入	2,137	買掛金	611			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	323,212	総合商社	(被所有) 直接 13.3	兼任1名	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工事用仮設 資材の仕入			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等	164	売掛金
				建設基礎工事用仮設 資材の仕入	2,626	買掛金	617			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>建設資材評価損 51百万円</p> <p>賞与引当金 143 "</p> <p>未払事業税 40 "</p> <p>その他 58 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 294百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△5百万円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 288百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 144百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 35 "</p> <p>退職給付引当金 399 "</p> <p>減損損失 471 "</p> <p>その他 42 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,093百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△478 "</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 614百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△209百万円</u></p> <p>退職給付信託設定益 <u>△115 "</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△372 "</u></p> <p>資本連結評価差額 <u>△65 "</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△763百万円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△148百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 137百万円</p> <p>未払事業税 30 "</p> <p>その他 83 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 251百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△4百万円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 246百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 86百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 38 "</p> <p>退職給付引当金 356 "</p> <p>減損損失 471 "</p> <p>その他 56 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,008百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△526 "</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 482百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△209百万円</u></p> <p>退職給付信託設定益 <u>△115 "</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△248 "</u></p> <p>資本連結評価差額 <u>△66 "</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△639百万円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△157百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.4%</u></p> <p>住民税均等割 3.3%</p> <p>評価性引当額 4.7%</p> <p>その他 <u>△0.1%</u></p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>52.4%</u></p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	598	1,518	919	480	1,109	629
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	598	1,518	919	480	1,109	629
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	14	9	△5	126	108	△17
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	14	9	△5	126	108	△17
合計	613	1,528	914	606	1,217	611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	57	—
売却益の合計額(百万円)	31	—
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場有価証券	562	562
合計	562	562

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△3,525 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">445 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△37 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,097百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,525 "	③ 未認識数理計算上の差異	35 "	④ 未認識過去勤務債務	445 "	<hr/>		退職給付引当金	53百万円	① 勤務費用	147百万円	② 利息費用	58 "	③ 期待運用収益	△71 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	77 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△37 "	<hr/>		退職給付費用	173百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△3,430 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△158 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計</td> <td style="text-align: right;">△53 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△67 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△63 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (同左)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (同左)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,153百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,430 "	③ 未認識数理計算上の差異	△158 "	④ 未認識過去勤務債務	381 "	<hr/>		⑤ 合計	△53 "	⑥ 前払年金費用	△67 "	<hr/>		⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	14百万円	① 勤務費用	131百万円	② 利息費用	59 "	③ 期待運用収益	△87 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	62 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 "	<hr/>		退職給付費用	101百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (同左)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)
① 退職給付債務	3,097百万円																																																																														
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,525 "																																																																														
③ 未認識数理計算上の差異	35 "																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	445 "																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付引当金	53百万円																																																																														
① 勤務費用	147百万円																																																																														
② 利息費用	58 "																																																																														
③ 期待運用収益	△71 "																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	77 "																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△37 "																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	173百万円																																																																														
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.00%																																																																														
③ 期待運用収益率	4.00%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)																																																																														
① 退職給付債務	3,153百万円																																																																														
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,430 "																																																																														
③ 未認識数理計算上の差異	△158 "																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	381 "																																																																														
<hr/>																																																																															
⑤ 合計	△53 "																																																																														
⑥ 前払年金費用	△67 "																																																																														
<hr/>																																																																															
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	14百万円																																																																														
① 勤務費用	131百万円																																																																														
② 利息費用	59 "																																																																														
③ 期待運用収益	△87 "																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	62 "																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 "																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	101百万円																																																																														
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.00%																																																																														
③ 期待運用収益率	4.00%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (同左)																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (同左)																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	621円42銭	628円12銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△16円75銭	12円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 △642百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 △642百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,371,996株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 479百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 479百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,722,569株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,218		858		△360
2 受取手形	※6	5,778		6,336		558
3 売掛金	※6	9,989		11,124		1,135
4 商品		235		169		△65
5 建設資材		12,206		12,708		501
6 未成工事支出金		1,796		2,067		271
7 貯蔵品		59		47		△11
8 前払費用		69		77		8
9 繰延税金資産		283		240		△43
10 その他		222		279		56
貸倒引当金		△122		△76		45
流動資産合計		31,736	74.3	33,833	76.3	2,096
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,009		3,859		
減価償却累計額		△2,693	1,315	△2,588	1,270	△44
(2) 構築物		1,644		1,532		
減価償却累計額		△1,448	195	△1,314	218	22
(3) 機械及び装置		5,342		4,860		
減価償却累計額		△4,777	565	△4,374	485	△79
(4) 車両及び運搬具		85		84		
減価償却累計額		△71	13	△73	10	△2
(5) 工具・器具及び備品		476		443		
減価償却累計額		△425	51	△401	42	△9
(6) 土地			5,688		5,688	—
(7) 建設仮勘定			0		—	△0
有形固定資産合計			7,831		7,716	△114
18.3					17.4	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			0		0	—
(2) ソフトウェア			69		69	0
(3) その他			2		3	1
無形固定資産合計			72		74	1
			0.2		0.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,090		1,779		△311
(2) 関係会社株式		47		47		—
(3) 出資金		7		6		△0
(4) 長期前払費用		22		14		△7
(5) その他		1,289		1,090		△199
貸倒引当金		△400		△224		176
投資その他の資産合計		3,055	7.2	2,713	6.1	△342
固定資産合計		10,959	25.7	10,504	23.7	△455
資産合計		42,696	100.0	44,337	100.0	1,641
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※6	5,262		6,659		1,397
2 買掛金	※6	6,224		6,190		△33
3 短期借入金		5,180		5,180		—
4 未払金		312		284		△28
5 未払費用		145		163		18
6 未払法人税等		510		350		△159
7 未払消費税等		62		111		49
8 未成工事受入金		759		877		118
9 前受金		151		196		44
10 預り金		14		33		19
11 賞与引当金		340		334		△6
12 役員賞与引当金		—		14		14
13 その他		21		477		456
流動負債合計		18,983	44.5	20,873	47.1	1,890
II 固定負債						
1 繰延税金負債		106		106		△0
2 退職給付引当金		24		—		△24
3 役員退職慰労引当金		82		—		△82
4 その他		0		123		123
固定負債合計		214	0.5	229	0.5	15
負債合計		19,197	45.0	21,103	47.6	1,905

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,626	8.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,205		—		—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0	—	—	—
資本剰余金合計		5,205	12.2	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		906		—		—
2 任意積立金						
(1) 買換資産特定積立金		307		—		—
(2) 別途積立金		14,070	14,377	—	—	—
3 当期末処理損失			102		—	—
利益剰余金合計			15,181	35.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			542	1.3	—	—
V 自己株式	※2		△1,057	△2.5	—	—
資本合計			23,498	55.0	—	—
負債・資本合計			42,696	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,626	8.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	5,205	—	—
資本剰余金合計		—	—	5,205	11.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	906	—	—
(2) その他利益剰余金						
買換資産特定積立金		—	—	305	—	—
別途積立金		—	—	12,700	—	—
繰越利益剰余金		—	—	763	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,675	33.1	—
4 自己株式		—	—	△634	△1.4	—
株主資本合計		—	—	22,872	51.6	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	362	0.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	362	0.8	—
純資産合計		—	—	23,234	52.4	—
負債純資産合計		—	—	44,337	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1 鋼矢板等売上高		19,731			17,780			
2 鋼矢板等賃貸料		3,426			3,355			
3 完成工事高		6,590			7,460			
4 運送受託収入		3,036			3,140			
5 鋼矢板等受託加工料		3,033	35,818	100.0	3,321	35,058	100.0	△760
II 売上原価								
1 鋼矢板等売上原価								
商品等期首たな卸高		12,225			12,441			
当期商品等仕入高		18,382			16,724			
他勘定より振替高	※1	50			118			
合計		30,658			29,283			
他勘定へ振替高	※2	2,234			2,201			
商品等期末たな卸高		12,441			12,877			
差引商品等売上原価		15,981			14,205			
2 賃貸料原価		2,799			2,830			
3 完成工事原価		6,329			6,922			
4 運送受託収入原価		2,775			2,907			
5 受託加工料原価		2,424	30,310	84.6	2,648	29,514	84.2	△795
売上総利益			5,507	15.4		5,543	15.8	35
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		21			—			
2 給料報酬		1,913			1,922			
3 賞与引当金繰入額		292			249			
4 退職給付費用		134			86			
5 役員退職慰労引当金繰入額		15			3			
6 租税公課		118			111			
7 交通通信費		232			224			
8 交際費		100			102			
9 賃借料		407			388			
10 修繕費		124			129			
11 福利厚生費		380			360			
12 減価償却費		193			189			
13 その他		634	4,569	12.8	627	4,397	12.5	△172
営業利益			938	2.6		1,145	3.3	207

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		5		7		
2 受取配当金		30		29		
3 保険配当金		23		28		
4 仕入割引		16		17		
5 受取社宅家賃		17		—		
6 受取地代家賃		—		32		
7 雑収入		35		—		
8 その他		—	127 0.4	24	140 0.3	12
V 営業外費用						
1 支払利息		57		66		
2 役員退職慰労金		15		—		
3 雑損失		29		—		
4 その他		—	103 0.3	18	84 0.2	△18
経常利益			962 2.7		1,201 3.4	239
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	7		22		
2 投資有価証券売却益		31		—		
3 貸倒引当金戻入益		—		63		
4 債務免除益		21	60 0.2	—	85 0.2	25
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	0		2		
2 固定資産除却損	※5	24		195		
3 固定資産評価損	※6	18		—		
4 投資有価証券評価損		—		7		
5 預託保証金 貸倒引当金繰入額		0		—		
6 事業所移転費用		14		—		
7 減損損失	※7	1,158		—		
8 事業所閉鎖費用		—		90		
9 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		—	1,218 3.4	11	307 0.8	△910
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△195 △0.5		979 2.8	1,175
法人税、住民税及び事業税		505		350		
法人税等調整額		△37	467 1.3	166	516 1.5	48
当期純利益又は当期純損失(△)			△662 △1.8		463 1.3	1,126
前期繰越利益			560			
当期末処理損失			102			

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			102
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産特定 積立金取崩額		1	
2 別途積立金取崩額		1,370	1,371
合計			1,268
III 利益処分額			
1 配当金		304	304
IV 次期繰越利益			964

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	307	14,070	△102
当会計期間中の変動額								
買換資産特定積立金の取崩(注)						△1		1
買換資産特定積立金の取崩						△1		1
別途積立金の取崩(注)							△1,370	1,370
剰余金の配当(注)								△304
当期純利益								463
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				△666
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額(純額)								
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△2	△1,370	865
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	-	5,205	906	305	12,700	763

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	15,181	△1,057	22,956	542	542	23,498
当会計期間中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩(注)	-		-			-
買換資産特定積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の取崩(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	△304		△304			△304
当期純利益	463		463			463
自己株式の取得		△244	△244			△244
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却	△666	666	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△179	△179	△179
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	△506	422	△84	△179	△179	△264
平成19年3月31日残高(百万円)	14,675	△634	22,872	362	362	23,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 建設資材の評価基準および評価方法	先入先出法による原価から減耗費を控除する方法によっております。	同左
4 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
5 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 5～14年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失1,158百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,234百万円であります。</p>
	<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑損失」に役員退職慰労金4百万円が含まれております。</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に受取地代家賃11百万円が含まれております。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑損失」は営業外費用の「その他」に表示を改めました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 147,667,000株 ただし、定款の定めにより「株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。 発行済株式の総数 普通株式 43,186,276株	※1 —————
※2 自己株式の保有数 普通株式 5,141,540株	※2 —————
3 保証債務 従業員住宅資金借入金 9百万円	3 保証債務 従業員住宅資金借入金 8百万円
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が542百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5 —————
—————	※6 事業年度末の満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 631百万円 売掛金 27百万円 支払手形 544百万円 買掛金 347百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 50百万円	※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 118百万円												
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,124百万円 固定資産勘定等へ振替高 110 〃 計 2,234百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,072百万円 加工原価等へ振替高 128 〃 計 2,201百万円												
※3 この内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6百万円 機械装置 0 〃 計 7百万円	※3 この内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 22百万円												
※4 —————	※4 この内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品 0 〃 計 2百万円												
※5 この内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 機械装置 2 〃 工具器具備品 2 〃 建物等解体 9 〃 その他 1 〃 計 24百万円	※5 この内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円 機械装置 29 〃 構築物 9 〃 建物等解体 92 〃 その他 0 〃 計 195百万円												
※6 この内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 18百万円	—————												
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	—————												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県 岩沼市</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088										
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69										
<p>当社は、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	3	415	419	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	3	305	308	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	0	110	110	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			61百万円	1年以内
1年超			48 "	1年超
合計			110百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			68百万円	支払リース料
減価償却費相当額			68百万円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>建設資材評価損</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△478 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△372 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△702百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円	賞与引当金	138 "	未払事業税	40 "	役員退職慰労引当金	33 "	退職給付引当金	388 "	減損損失	471 "	建設資材評価損	51 "	その他	90 "	繰延税金資産小計	1,359百万円	評価性引当額	△478 "	繰延税金資産合計	880百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△372 "	その他	△5 "	繰延税金負債合計	△702百万円	繰延税金資産の純額	177百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	92百万円	賞与引当金	132 "	未払事業税	30 "	未払役員退職慰労金	36 "	退職給付引当金	350 "	減損損失	471 "	その他	124 "	繰延税金資産小計	1,238百万円	評価性引当額	△526 "	繰延税金資産合計	712百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△248 "	その他	△4 "	繰延税金負債合計	△577百万円	繰延税金資産の純額	134百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円																																																																		
賞与引当金	138 "																																																																		
未払事業税	40 "																																																																		
役員退職慰労引当金	33 "																																																																		
退職給付引当金	388 "																																																																		
減損損失	471 "																																																																		
建設資材評価損	51 "																																																																		
その他	90 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,359百万円																																																																		
評価性引当額	△478 "																																																																		
繰延税金資産合計	880百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△115 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	△372 "																																																																		
その他	△5 "																																																																		
繰延税金負債合計	△702百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	177百万円																																																																		
貸倒引当金	92百万円																																																																		
賞与引当金	132 "																																																																		
未払事業税	30 "																																																																		
未払役員退職慰労金	36 "																																																																		
退職給付引当金	350 "																																																																		
減損損失	471 "																																																																		
その他	124 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,238百万円																																																																		
評価性引当額	△526 "																																																																		
繰延税金資産合計	712百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△115 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	△248 "																																																																		
その他	△4 "																																																																		
繰延税金負債合計	△577百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	134百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法人税実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	4.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																		
法人税実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																		
住民税均等割	3.2%																																																																		
評価性引当額	4.8%																																																																		
その他	△0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	617円66銭	623円86銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△17円27銭	12円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の 算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 △662百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 △662百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,371,996株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の 算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 463百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 463百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,722,569株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 谷 本 義 則 (現 常務執行役員東京支店長)

なお、取締役就任後も常務執行役員東京支店長を兼務いたします。